

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 SECカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森下宏也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
SECカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700 代表

【事務連絡者氏名】 取締役東京事務所長 衣笠博和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,805	15,912	22,701
経常利益 (百万円)	738	897	657
四半期(当期)純利益 (百万円)	466	585	373
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,427	1,020	1,039
純資産額 (百万円)	34,696	34,856	34,248
総資産額 (百万円)	43,776	42,670	43,591
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.36	14.26	9.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.2	81.7	78.6

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.00	8.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は着実に回復しましたが、欧州は一部で持ち直しが見られたものの低迷が続いており、中国やその他の新興国の景気拡大テンポも鈍化傾向となりました。

わが国の経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調となりました。一方、消費税増税に伴う個人消費の低迷が長引いていることや円安による原材料や物価の上昇懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コスト削減、製品の拡販及びシェアの確保にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、厳しい価格競争により輸出製品の販売単価が下落したものの、人造黒鉛電極等の販売数量が増加したことや為替の円安効果等により、159億1千2百万円（前年同四半期比0.7%増）と僅かながらの増収となりました。損益面に関しましても、コスト削減の成果もあり、営業利益は4億5千9百万円（前年同四半期比24.0%増）、経常利益は8億9千7百万円（前年同四半期比21.5%増）、四半期純利益は5億8千5百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

なお、製品別の売上状況については、次の通りであります。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロックは、56億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ19.1%の減収となりました。
- ・人造黒鉛電極は、65億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ23.5%の増収となりました。
- ・特殊炭素製品は、17億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ4.6%の減収となりました。
- ・ファインパウダー及びその他炭素製品は、20億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ16.7%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して9億2千万円減少して、426億7千万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加11億3千7百万円、商品及び製品の増加6億3千9百万円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加6億3千7百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少13億9千万円、原材料及び貯蔵品の減少1億6千3百万円、建物及び構築物（純額）の減少2億8千9百万円および機械装置及び運搬具（純額）の減少15億6千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億2千8百万円減少して、78億1千4百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加2億4百万円および未払法人税等の増加1億9千7百万円であり、主な減少は、設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少1億9千2百万円および長期借入金の減少14億7千4百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して6億7百万円増加して、348億5千6百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加1億7千5百万円およびその他有価証券評価差額金の増加4億2千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.6%から81.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	41,388,682	41,388,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 ～ 平成26年12月31日		41,388,682		5,913		4,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,901,000	40,901	
単元未満株式	普通株式 158,682		
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,901	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式513株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	329,000		329,000	0.79
計		329,000		329,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384	2,522
受取手形及び売掛金	6,958	5,567
商品及び製品	1,687	2,327
仕掛品	9,124	9,128
原材料及び貯蔵品	1,152	988
その他	291	312
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	20,584	20,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,773	5,484
機械装置及び運搬具（純額）	7,802	6,240
土地	1,300	1,300
建設仮勘定	546	651
その他（純額）	152	128
有形固定資産合計	15,574	13,805
無形固定資産	102	81
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	7,824
その他	150	132
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,329	7,949
固定資産合計	23,007	21,836
資産合計	43,591	42,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412	2,336
短期借入金	1,516	1,518
未払法人税等	71	268
賞与引当金	156	90
その他	1,111	918
流動負債合計	5,267	5,132
固定負債		
長期借入金	1,563	88
繰延税金負債	1,221	1,425
環境対策引当金	60	33
退職給付に係る負債	1,150	1,067
その他	79	66
固定負債合計	4,075	2,681
負債合計	9,342	7,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,214	20,389
自己株式	167	168
株主資本合計	31,208	31,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,092	3,517
退職給付に係る調整累計額	57	48
その他の包括利益累計額合計	3,034	3,468
少数株主持分	5	5
純資産合計	34,248	34,856
負債純資産合計	43,591	42,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,805	15,912
売上原価	13,474	13,442
売上総利益	2,331	2,469
販売費及び一般管理費	1,960	2,010
営業利益	370	459
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	94	109
不動産賃貸料	62	61
為替差益	181	301
雑収入	71	12
営業外収益合計	409	485
営業外費用		
支払利息	20	12
不動産賃貸原価	13	14
雑支出	7	19
営業外費用合計	40	46
経常利益	738	897
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	26	27
特別損失合計	26	27
税金等調整前四半期純利益	712	870
法人税等	245	284
少数株主損益調整前四半期純利益	466	586
少数株主利益	0	0
四半期純利益	466	585

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	466	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	425
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	960	434
四半期包括利益	1,427	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	1,019
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,765百万円	2,115百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	205	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自
 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略して
 おります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11.36円	14.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	466	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	466	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,074	41,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

SECカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲尾 彰 記	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 方 実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSECカーボン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SECカーボン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。